

四半期報告書

(第61期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

株式会社 協和エクシオ

目 次

頁

表 紙

| | |
|-------------------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1 主要な経営指標等の推移 | |
| 2 事業の内容 | |
| 第2 事業の状況 | 1 |
| 1 事業等のリスク | |
| 2 経営上の重要な契約等 | |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | |
| 第3 提出会社の状況 | 3 |
| 1 株式等の状況 | |
| (1) 株式の総数等 | |
| (2) 新株予約権等の状況 | |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | |
| (4) ライツプランの内容 | |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | |
| (6) 大株主の状況 | |
| (7) 議決権の状況 | |
| 2 役員の状況 | |
| 第4 経理の状況 | 5 |
| 1 四半期連結財務諸表 | |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 2 その他 | |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 13 |

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年2月6日 |
| 【四半期会計期間】 | 第61期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社協和エクシオ |
| 【英訳名】 | KYOWA EXEO CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 小園 文典 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号 |
| 【電話番号】 | (03)5778-1106（財務部） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役専務執行役員財務部長 渡邊 隆之 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号 |
| 【電話番号】 | (03)5778-1106（財務部） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役専務執行役員財務部長 渡邊 隆之 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社協和エクシオ 南関東支店 （横浜市神奈川区神奈川本町12番地1） 株式会社協和エクシオ 関西支店 （大阪市西区京町堀三丁目6番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第60期 第3四半期 連結累計期間 | 第61期 第3四半期 連結累計期間 | 第60期 |
|----------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日 | 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日 | 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 |
| 完成工事高 (百万円) | 201,737 | 196,286 | 318,513 |
| 経常利益 (百万円) | 12,318 | 11,458 | 20,602 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 9,008 | 7,474 | 14,910 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 10,301 | 9,325 | 15,680 |
| 純資産額 (百万円) | 129,017 | 137,539 | 135,687 |
| 総資産額 (百万円) | 194,438 | 198,806 | 217,091 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 89.11 | 75.37 | 147.75 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 88.86 | 75.15 | 147.34 |
| 自己資本比率 (%) | 66.2 | 69.0 | 62.3 |

| 回次 | 第60期 第3四半期 連結会計期間 | 第61期 第3四半期 連結会計期間 |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日 | 自平成26年10月1日 至平成26年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 26.78 | 29.86 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの政府や日本銀行の経済・金融政策等による企業収益の改善や設備投資の持ち直しなど、景気は緩やかな回復基調を続けております。

情報通信分野におきましては、光アクセス等の固定通信関連工事は減少傾向が続く一方、移動通信関連工事はLTEのサービスエリア拡大、サービス品質向上に向けたネットワークの構築・整備等が引き続き高水準で推移しております。

また、公共・民間分野におきましては、復興、防災・減災、社会インフラの更改、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック等に関連した設備投資がより積極化するとともに、社会におけるICT利活用のニーズも一層高まることが期待されております。

このような事業環境において、当社グループは「トータルICTソリューションをグループ一体で推進し、価値創造と成長基盤を確立する」という中期ビジョンのもと、グループ一体となってコア事業である通信インフラ構築関連の生産性・品質向上や更なる効率化を推進するとともに、ICTソリューション事業、保守業務、更に将来に向けた周辺事業・新事業の積極拡大を図ることで、引き続き環境変化に強い経営基盤の確立に努めております。

当第3四半期会計期間におきまして、エンジニアリングソリューション分野では、NTT関連工事は減少はあるものの、東北エリアのアクセス系子会社3社合併、阪神エリアの施工拠点となる「兵庫総合技術センタ」の建設着手など施工体制強化・業務効率化への取り組みや、大規模電気設備工事、太陽光発電設備の構築など環境・社会インフラ分野での事業拡大にも積極的に取り組んでまいりました。システムソリューション分野では、企業・自治体への提案営業を推進したほか、新たな取り組みとして多言語対応観光防災アプリ「EXTravel（エクストラベル）」を活用した「日光街歩きナビ」の配信開始や京都醍醐寺における多言語観光ガイドシステムの実証実験、ビーコンを活用したらぼーと豊洲での実証実験に取り組むなどICTソリューション事業を積極的に展開してまいりました。また、金融機関向けの基幹系システムを中心に官公庁系システムや製造業向けの管理システム等、幅広い業種の顧客に対して多くのソフトウェア開発実績を有している株式会社アドヴァンスト・インフォメーション・デザインを子会社化し、業容拡大を推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は2,219億8千4百万円（前年同期比100.9%）、完成工事高は1,962億8千6百万円（前年同期比97.3%）となりました。損益面につきましては、営業利益は109億4千5百万円（前年同期比93.3%）、経常利益は114億5千8百万円（前年同期比93.0%）、四半期純利益は74億7千4百万円（前年同期比83.0%）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

① エンジニアリングソリューション

受注高につきましては、移動通信関連ならびに環境・社会インフラ関連工事の受注が順調に推移していることから、前年同期と比べ増加しました。

完成工事高につきましては、環境・社会インフラ関連工事が増加しましたが、NTTグループ関連工事の減少等により、前年同期と比べ減少しました。

② システムソリューション

受注高、完成工事高ともに、前年同期と比べ減少しました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ182億8千5百万円減少し、1,988億6百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ201億3千8百万円減少し、612億6千6百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ18億5千2百万円増加し、1,375億3千9百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4千9百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|------|-------------|
| 普通株式 | 300,000,000 |
| 計 | 300,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成26年12月31日） | 提出日現在発行数（株） （平成27年2月6日） | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|----------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 117,812,419 | 117,812,419 | 東京証券取引所 （市場第一部） | 単元株式数は100株で あります。 |
| 計 | 117,812,419 | 117,812,419 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額(百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成26年10月1日 ～ 平成26年12月31日 | — | 117,812,419 | — | 6,888 | — | 5,761 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年12月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 19,187,500 | — | — |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 98,489,000 | 984,890 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 135,919 | — | — |
| 発行済株式総数 | 117,812,419 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 984,890 | — |

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,200株（議決権の数12個）含まれております。

②【自己株式等】

平成26年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|------------------------|-----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| （自己保有株式） 株式会社協和エクシオ | 東京都渋谷区渋谷 三丁目29番20号 | 19,187,500 | — | 19,187,500 | 16.29 |
| 計 | — | 19,187,500 | — | 19,187,500 | 16.29 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 10,293 | 9,522 |
| 受取手形・完成工事未収入金 | 92,307 | 47,622 |
| 有価証券 | 5,919 | 14,447 |
| 未成工事支出金等 | 22,521 | 36,776 |
| その他 | 6,679 | 7,864 |
| 貸倒引当金 | △65 | △33 |
| 流動資産合計 | 137,656 | 116,201 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物（純額） | 17,541 | 17,320 |
| 土地 | 30,923 | 30,645 |
| その他（純額） | 2,302 | 3,337 |
| 有形固定資産合計 | 50,767 | 51,304 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,940 | 3,353 |
| その他 | 2,953 | 2,882 |
| 無形固定資産合計 | 4,894 | 6,235 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 25,620 | 27,026 |
| 貸倒引当金 | △1,846 | △1,961 |
| 投資その他の資産合計 | 23,773 | 25,064 |
| 固定資産合計 | 79,434 | 82,604 |
| 資産合計 | 217,091 | 198,806 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金 | 35,089 | 21,827 |
| 短期借入金 | 7,550 | 2,458 |
| 未払法人税等 | 5,441 | 796 |
| 未成工事受入金 | 1,971 | 4,814 |
| 引当金 | 2,490 | 2,965 |
| その他 | 14,178 | 12,813 |
| 流動負債合計 | 66,720 | 45,675 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,367 | 6,074 |
| 引当金 | 446 | 291 |
| 退職給付に係る負債 | 4,456 | 5,094 |
| その他 | 4,414 | 4,130 |
| 固定負債合計 | 14,683 | 15,590 |
| 負債合計 | 81,404 | 61,266 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,888 | 6,888 |
| 資本剰余金 | 6,645 | 6,858 |
| 利益剰余金 | 130,822 | 133,167 |
| 自己株式 | △14,487 | △17,105 |
| 株主資本合計 | 129,868 | 129,809 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,631 | 4,437 |
| 為替換算調整勘定 | 21 | 23 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1,794 | 2,843 |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,446 | 7,305 |
| 新株予約権 | 175 | 236 |
| 少数株主持分 | 195 | 189 |
| 純資産合計 | 135,687 | 137,539 |
| 負債純資産合計 | 217,091 | 198,806 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 完成工事高 | 201,737 | 196,286 |
| 完成工事原価 | 176,838 | 172,508 |
| 完成工事総利益 | 24,899 | 23,777 |
| 販売費及び一般管理費 | 13,172 | 12,831 |
| 営業利益 | 11,727 | 10,945 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 16 | 21 |
| 受取配当金 | 172 | 237 |
| 為替差益 | 66 | 429 |
| その他 | 742 | 396 |
| 営業外収益合計 | 997 | 1,085 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 38 | 36 |
| 固定資産売却損 | 134 | 216 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 146 |
| その他 | 232 | 172 |
| 営業外費用合計 | 406 | 571 |
| 経常利益 | 12,318 | 11,458 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,208 | 963 |
| 償却債権取立益 | 962 | — |
| 特別利益合計 | 3,170 | 963 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 15,488 | 12,421 |
| 法人税等 | 6,491 | 4,957 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 8,996 | 7,464 |
| 少数株主損失(△) | △11 | △9 |
| 四半期純利益 | 9,008 | 7,474 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 8,996 | 7,464 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,294 | 806 |
| 為替換算調整勘定 | 10 | 5 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 1,049 |
| その他の包括利益合計 | 1,304 | 1,861 |
| 四半期包括利益 | 10,301 | 9,325 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 10,306 | 9,332 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | △5 | △6 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であります株式会社エクシオ三幸は、当社の連結子会社であります株式会社イーネットを吸収合併し、同時に商号を株式会社エクシオモバイルに変更しております。

また、当社の連結子会社であります株式会社三協テクノは、当社の連結子会社であります株式会社ユメックス中国を吸収合併しております。

当第3四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であります株式会社シグマックスは、当社の連結子会社であります株式会社ベルテック及び株式会社ユーニスと吸収合併しております。

また、株式会社テクノスは清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

さらに、平成26年12月1日付で株式会社A I Dホールディングスの全株式を取得したため、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準及び期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が4,191百万円減少し、退職給付に係る負債が408百万円減少し、利益剰余金が2,352百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 1,582百万円 | 1,938百万円 |
| のれんの償却額 | 517百万円 | 562百万円 |

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成25年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,219 | 12 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月24日 | 利益剰余金 |
| 平成25年11月6日 取締役会 | 普通株式 | 1,209 | 12 | 平成25年9月30日 | 平成25年11月28日 | 利益剰余金 |

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成26年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,202 | 12 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月25日 | 利益剰余金 |
| 平成26年11月6日 取締役会 | 普通株式 | 1,574 | 16 | 平成26年9月30日 | 平成26年11月28日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの完成工事高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 |
|--------------------------|---------------------|-----------------|---------|--------------|----------------------------|
| | エンジニアリング ソリューション | システム ソリューション | 計 | | |
| 完成工事高 外部顧客への完成 工事高 | 180,056 | 21,681 | 201,737 | — | 201,737 |
| セグメント利益 | 12,475 | 946 | 13,421 | △1,694 | 11,727 |

(注) 1. セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△1,658百万円及びその他の調整額△35百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの完成工事高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 |
|--------------------------|---------------------|-----------------|---------|--------------|----------------------------|
| | エンジニアリング ソリューション | システム ソリューション | 計 | | |
| 完成工事高 外部顧客への完成 工事高 | 176,512 | 19,774 | 196,286 | — | 196,286 |
| セグメント利益 | 12,400 | 553 | 12,953 | △2,008 | 10,945 |

(注) 1. セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△2,041百万円及びその他の調整額32百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 89円11銭 | 75円37銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 9,008 | 7,474 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 9,008 | 7,474 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 101,085 | 99,167 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 88円86銭 | 75円15銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 289 | 295 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………1,574百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年11月28日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社協和エクシオ

取締役会 御中

九段監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大網 英道 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 宮島 博和 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 杉山 一雄 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和エクシオの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和エクシオ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。